

サイバー攻撃による 技術流出に注意!

近年、日本国内外で政府機関や重要インフラ事業者などを標的としたサイバー攻撃が激しさを増しています。あらゆる産業でDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むにつれ、サイバー攻撃や不正アクセスによって、直接的に情報を窃取される危険性も増えています。今号ではその対策を紹介しますが、現在皆様が実施されている対策と合わせて活用していただければと思います。

3つの基本的対策

1 リスク低減のための措置

- ◆ **本人認証の強化**
 - ✓ パスワードが単純でないかの確認
 - ✓ アクセス権限の確認
 - ✓ 多要素認証の利用
 - ✓ 不要なアカウントの削除 など
- ◆ **I o T機器を含む情報資産の保有状況を把握**

特にVPN装置やゲートウェイなど、インターネットとの接続を制御する装置の脆弱性は、攻撃に悪用されることが多いことから、**セキュリティパッチ（最新のファームウェアや更新プログラムなど）を迅速に適用する。**
- ◆ **組織内への周知**
 - ✓ メールの添付ファイルを不用意に開かない
 - ✓ URLを不用意にクリックしない
 - ✓ 連絡・相談を迅速に行うこと など

2 インシデントの早期検知

- ◆ サーバなどにおける各種ログを確認する。
- ◆ 通信の監視・分析やアクセスコントロールを再点検する。

3 インシデント発生時の適切な対処・回復

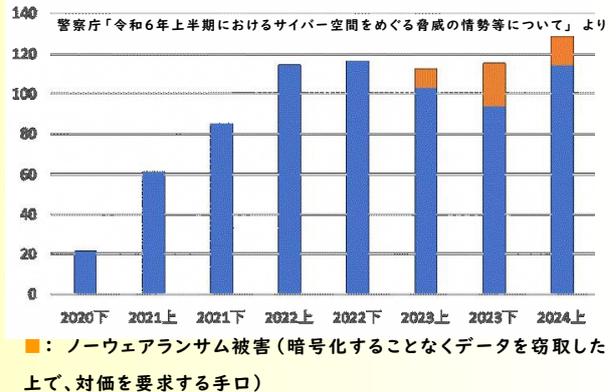
- ◆ データ消失などに備えて、データのバックアップの実施及び復旧手順を確認する。
- ◆ インシデント発生時に備えて、インシデントを認知した際の対処手順を確認し、対外応答や社内連絡体制を準備する。

◎皆様一人ひとりが、技術流出のリスクや手口を認識し、基本的な対策を講じることが重要です。「自分の身にも起こるかもしれない」という意識を持ち、日々の行動に役立てていただければと思います。

サイバー事案発生に備えた警察への連絡体制の整備等について

- 依然として、サイバー空間をめぐる情勢は極めて深刻であり、**ランサムウェア攻撃**による被害件数は高水準で継続中。長期間のサービス停止や大規模情報流出により、企業経営や市民生活に大きな影響を及ぼす被害が続発。
- 被害企業においては、コンプライアンス遵守の観点からも必要な関係機関への通報が求められるところ、レピュテーションリスク（**信用の毀損・風評被害**）等の懸念による「被害の潜在化」が課題。

ランサムウェア被害発生件数の推移



警察からのお願い

1 警察への連絡体制の整備について

サイバー事案が発生した際に迅速に対応できるよう、警察への連絡体制の整備をお願いします。

◀ 対策例 ▶

- サイバー攻撃対応マニュアルなどに警察の連絡先を記載する。
- サイバー攻撃を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、初動対応における警察との連携を記載する。

2 被害発生時における対応について

◆ 速やかな通報・相談

最寄りの警察署又は県警察のサイバー犯罪相談窓口へ通報・相談してください。

◆ 初動対応における警察との連携

侵入経路や侵害範囲の特定のため、**外部接続機器を中心としたログの保全に努めてください。**

また、必要に応じて以下の内容を伺いますので、情報提供にご協力をお願いします。

- ✓ **被害端末に関する情報**（データ暗号化の有無、具体的な症状等）
- ✓ **ネットワークの構成**（ネットワーク構成図等）
- ✓ **インターネットに接続可能な機器に関する情報**（機器名、利用状況、パッチ適用の有無等） など

3 よくある質問

Q：通報したら被害を公表させられるのでは？レピュテーションリスクが心配！

A：警察から被害の公表を求めることはありません。警察も保秘を徹底します。

通報して必要な捜査を行うこと、つまり、「社会的責任を果たすこと」が、顧客や取引先等に対する説明責任を負う上で重要な要素となります。

Q：少しでも早く通常業務に戻りたい。通報すると、警察対応で時間をとられて復旧作業が遅れそう。サーバーや端末のデータを全て持って行かれるのでは？

A：警察は、被害組織の復旧作業や業務継続に最大限配慮しながら捜査を進めます。

Q：攻撃はあったが、被害が発生していない。捜査は望んでいない！

A：「警察への相談＝捜査」ではありません。予兆や軽微な事案でも、ぜひ情報提供をお願いします。